

# 農山漁村分野における ロードマップ (中間報告向け資料)

平成22年9月30日  
農山漁村SWG

1. 昨年度ロードマップ～農山漁村分野～
2. 今年度農山漁村SWGの問題意識と検討方針
3. これまでの検討内容
  - (1) 農山漁村のゼロカーボン化に向けた地域計画
  - (2) エネルギー供給等に向けた土地の有効利用
  - (3) オフセットメカニズム等の活用
4. 今後の予定

# 1. 昨年度ロードマップ～農山漁村分野～

# 昨年度農山漁村SWGの検討内容の概要

## ◇現状と課題

- 農山漁村地域は、これまでに森林吸収や農業分野等での排出削減等を通じて地球温暖化対策に貢献しており、今後も低炭素社会の実現に向けた貢献が期待されているところである。しかしながら、今後の取組みを効率的に推進する上で分析すべき基礎的データが不足しており（例えば、農山漁村地域における民生分野排出量等）、また、農山漁村が有する国土保全、自然環境保全等の多面的機能についても現時点で十分に価値化されていないため、今後適切に評価を行っていく必要がある。
- 農山漁村地域は、地域差はあるものの、物的・制度的インフラの未整備、人材不足、過疎化・高齢化の進行等により、域内産業の競争力低下、経営・技術の停滞といった問題が深刻となっている。こうした域内産業の低迷による労働力不足は、地域における温暖化対策推進の障壁となっていることから、農山漁村地域の振興（農林水産業の復興）の観点が必要である。
- 農山漁村地域は吸収源としての機能が期待されるが、今後森林の成熟化に伴い吸収量は低下していく見込み。また、未利用バイオマス等の有効活用は極めて重要であるが、回収の難易度や発生量の季節変動等に留意する必要がある。太陽光や太陽熱、風力、地熱、小水力等、農山漁村におけるその他の再生可能エネルギーについては、供給源としてのポテンシャルが都市部と比較して大きく、積極的に活用を図る必要がある。

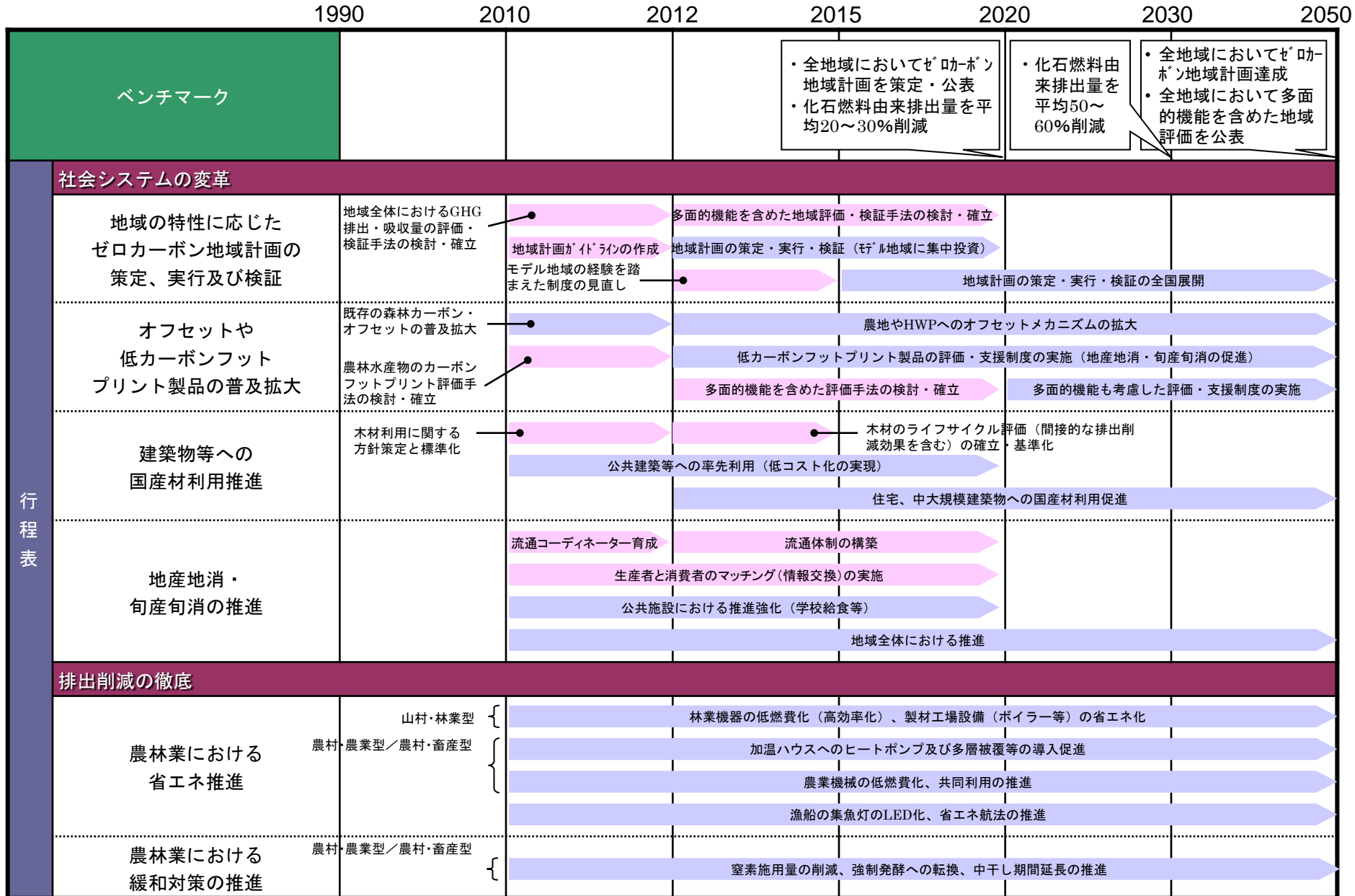
## ◇低炭素社会構築に向けてのキーコンセプト

- 農山漁村地域のゼロカーボン化（吸収源を含めるとカーボンマイナス）
- 農山漁村地域の振興（農林水産業の復興）に伴うバイオマスの供給と利用の促進
- 都市域との連携による温暖化対策の推進（カーボン・オフセットや地産地消・旬産旬消等の推進）
- 農山漁村地域全体の「見える化」、農山漁村の有する国土保全・自然環境保全等の多様な価値の評価と最大化

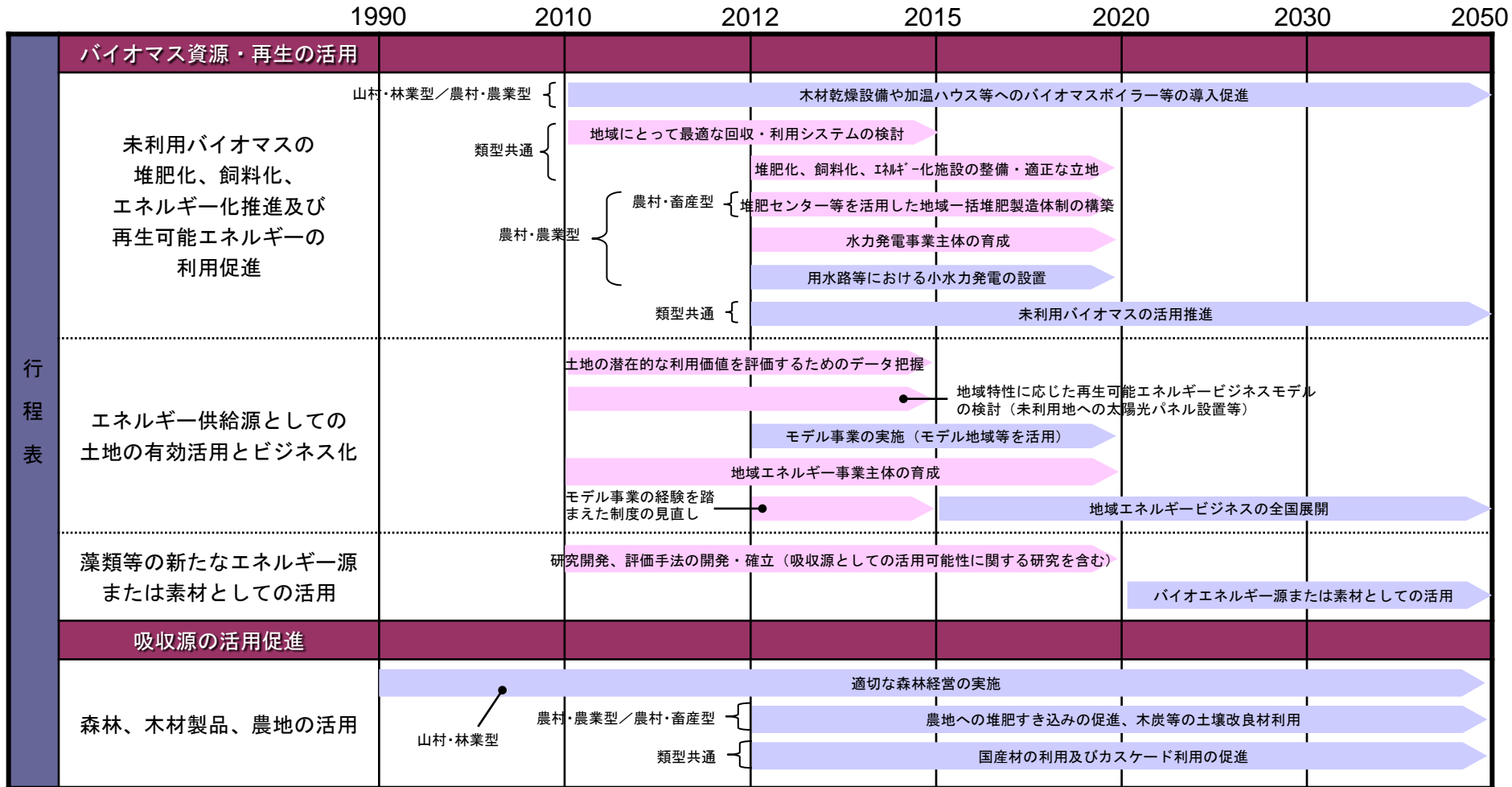
## ◇長期・中期のための主要な対策の目標（中長期ロードマップ策定に沿った対策上の目標）

- 中期 総ての地域においてゼロカーボン地域計画（社会システムの変革、排出削減の徹底、バイオマス資源・再生可能エネルギーの活用、吸収源の活用推進）を策定・公表する。
- 長期 総ての地域においてゼロカーボン地域計画の達成及び多面的機能を含めた地域評価の公表を目指す。

# 昨年度農山漁村分野ロードマップの概要



# 昨年度農山漁村分野ロードマップの概要



温室効果ガス排出量を削減するための対策を推進するための施策

上記の施策を導入するために予め行っておくべき施策

## 農山村地域

農業統計に用いる農業地域類型で、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域に該当する自治体、及び都市的地域に属するが豊富なバイオマス資源を有している自治体。

## 類型

木質バイオマス、農業系バイオマス、畜産系バイオマスの利用可能量が優占する地域をそれぞれ「山村・林業型」「農村・農業型」「農村・畜産型」とした。ただし、単一の市町村が複数タイプのバイオマス資源を多量に有している場合は、耕畜連携等、複数の類型における対策の連携を推進することとする。

## 2. 今年度農山漁村SWGの問題意識と検討方針

## 問題意識

- ・ 昨年度は、低炭素社会構築に向けてのキーコンセプトや対策・施策メニューの抽出を中心に検討を行った。
- ・ しかしながら、農山漁村地域での実現可能性を検討する上で地域の魅力や対策・施策に係る費用対効果等の観点が不十分であり、ロードマップに反映させるためには、これらについて考慮することが重要である。

## 検討方針

地域づくりWGと同様に、今年度は「ロードマップの実現可能性の一層の向上」をテーマとし、削減量やコストの試算、施策内容の詳細設計などに取り組む。

## 主なSWGアウトプット（予定）

- ・ 農山漁村地域のモデルイメージの提示（魅力的な対策のパッケージ化）
- ・ 施策群の詳細な設計
- ・ 対策・施策に要するコスト及び費用対効果の試算
- ・ 事例分析による削減量や多面的機能等のCO2削減以外の効用・効果



- ・ 本検討では農山漁村地域を土地によって厳密に区分することは困難であることから、基本的には農業地域類型区分の「平地農業地域」、「中間農業地域」、「山間農業地域」に該当する市区町村、及び「都市地域」のうち一定水準以上のバイオマス賦存量があり、その利用可能量がある市区町村を農山漁村地域と想定することとした。
- ・ 農山漁村SWGでは、主に社会システムの変革や土地の有効利用を対象に検討を行った（地域内の交通や住宅・建築物等については他WGにおいて一体的に検討）。

※農山漁村SWGにおいて想定した農山漁村地域の具体的な人口、面積規模については参考資料参照。

※検討体制や検討フローは地域づくり分野資料参照。

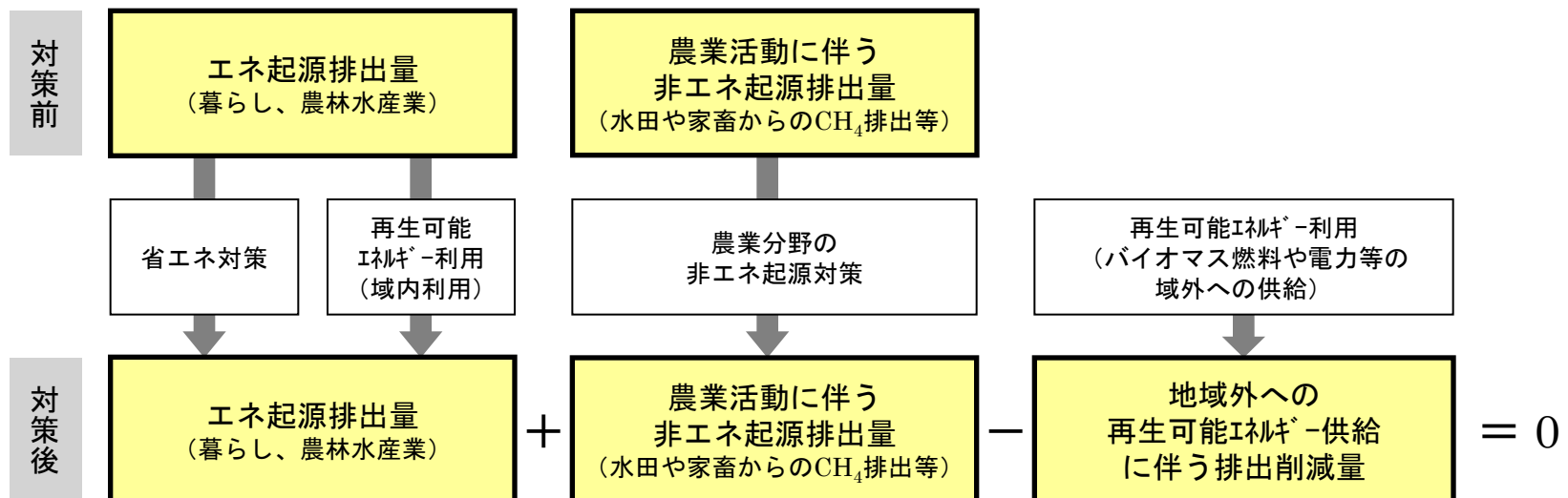
### 3. これまでの検討内容

# (1) 農山漁村のゼロカーボン化に向けた地域計画

## 農山漁村のゼロカーボン化に向けた地域計画に係る検討の概要

- ・ 農山漁村地域内における再生可能エネルギーの利用、省エネ対策の推進、農業分野の非エネルギー起源対策によって地域内の排出量を削減し、さらに残った排出量から地域外への再生可能エネルギー供給に伴う排出削減効果（価値）を差し引くことにより国内の排出削減に貢献する地域を目指す。
- ・ 多様な地域特性を勘案すれば、総ての地域に対して一様にゼロカーボンの達成を求めることは困難なため、ここでは全国の農山漁村地域の合算としてゼロカーボン化を目指すこととする（個別地域における目標設定等については別途検討が必要）。
- ・ 農山漁村SWGでは、農山漁村地域の努力を適切に評価すべきとの視点から当該コンセプトを打ち出し、方法論等に関する詳細については引き続き検討を行う予定である。

注) オフセットクレジットは再生可能エネルギーの導入側における排出削減量をモニタリング・算定・検証し、クレジット化するものであるが、上記計画は、農山漁村地域の視点から「地域外への再生可能エネルギー供給」を農山漁村の努力・貢献として評価することを目的としている。なお、これとは別に、排出削減効果のクレジット化はオフセットクレジットの枠組みで行われる。上記計画とオフセットクレジットは異なる枠組みを前提としており、ダブルカウントの発生は想定していない。



# (1) 農山漁村のゼロカーボン化に向けた地域計画

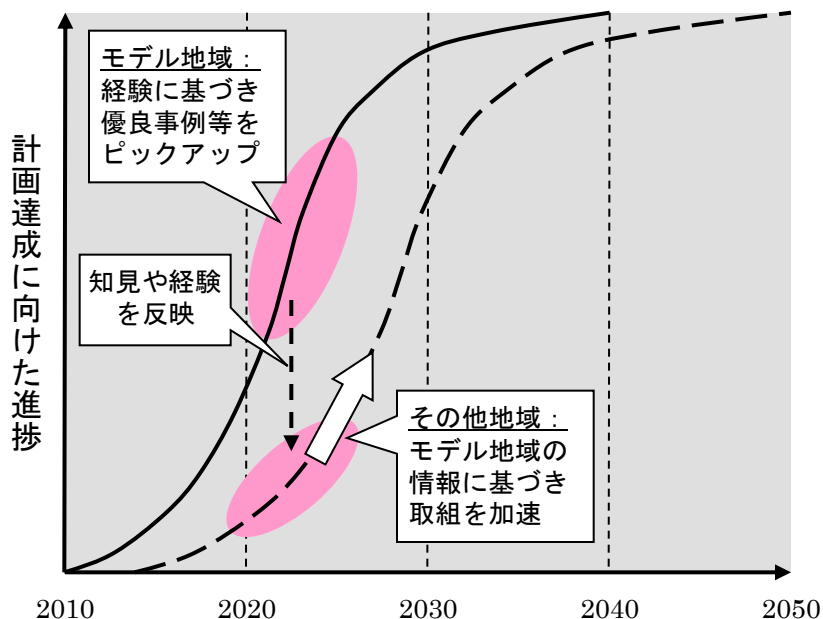
## 農山漁村のゼロカーボン化に向けた施策の進め方

地域計画の策定を促すことを目的としたガイドラインを作成する。

関係機関と連携しつつ共同でモデル地域を選定し、投資を集中する(人材育成、専門家の派遣、機器導入に係る助成等)。

モデル地域における優良な取組や失敗事例等の情報を随時整理し、モデル地域以外の地域での取組や国の政策等へ反映する。

### ■ 地域計画の展開 (イメージ)



### ■ 地域間の連携について

- 地域計画を策定・実施する際、複数の市区町村が連携することによって、地産地消・旬産旬消や耕畜連携等の取組を効率的に進める。
- 例えば、大気や水、バイオマス等の環境構成要素の循環や経済面での結びつきが認められる流域圏においては、河川の上流域（農山村）と下流域（都市）が互いに連携することによって経済・社会的に Win-Win の関係を築きつつ、低炭素社会構築に貢献できる余地は充分にあると考えられる。

## (1) 農山漁村のゼロカーボン化に向けた地域計画

### モデルイメージ（将来像）の考え方

- ・ モデルイメージ（将来像）とは、中期・長期の温室効果ガス排出削減目標を達成するため、地域特性に応じた対策を実施することにより実現すべき地域の将来イメージである。
- ・ 農山漁村SWGでは、「魅力的な地域づくり」を念頭に、農山漁村地域の全体的なモデルイメージを作成し、さらに農山漁村地域を3つの類型（山村・林業型、農村・農業型、農村・畜産型）に分類した上で類型毎のモデルイメージを作成する。
- ・ 漁村については、専門家ヒアリングにおいて以下の指摘を受けたため、類型化にあたっては個別に抽出せず、山村及び農村の一部に含めた。
  - ・ 漁業を基幹産業とする地域は存在するが、市町村単位よりも小さな集落単位である。
  - ・ 集落レベルで捉えても、それらの大半は半農半漁であり、山村や農村と流域単位で連続的に繋がっている。

# (1) 農山漁村のゼロカーボン化に向けた地域計画

## 農山漁村地域の全体的なモデルイメージ

